

第 8 6 期

中 間 事 業 報 告

自 平 成 2 8 年 4 月 1 日
至 平 成 2 8 年 9 月 3 0 日



株式会社 錢 高 組

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび第86期の第2四半期決算（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）を行いましたので、ここにその事業の概況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 28 年 12 月

代表取締役社長

銭 高 久 善

営業の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国・欧州において雇用・所得環境の改善を受け景気は緩やかな回復基調にあるものの、新興国の景気減速や、テロ・紛争等の地政学的リスクにより力強さを欠く状況にありました。また、わが国においては、企業収益の底堅さはあったものの、世界情勢の不確実性や円高等により、先行き不透明さが増してきました。

建設市場におきましては、企業が設備投資に対して慎重になりつつあり、加えて建設需要の偏在による建設技能労働者の不足懸念があり、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、建設事業46,539百万円に不動産事業782百万円を加えた47,322百万円（前年同四半期比19.2%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は2,357百万円（前年同四半期比13.1%増）、経常利益は2,263百万円（前年同四半期比6.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,830百万円（前年同四半期比53.7%増）となりました。

資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末比7,150百万円増（5.6%増）の135,443百万円となりました。

その内訳としましては、流動資産は、前連結会計年度末比8,333百万円増（11.8%増）の79,175百万円、固定資産は、前連結会計年度末比1,182百万円減（2.1%減）の56,268百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末比6,653百万円増（8.7%増）の82,924百万円となりました。

その内訳としましては、流動負債は、前連結会計年度末比6,431百万円増（10.5%増）の67,880百万円、固定負債は、前連結会計年度末比222百万円増（1.5%増）の15,044百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末比497百万円増（1.0%増）の52,519百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比5,622百万円増の28,577百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、8,163百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,944百万円の支出超過となりました。

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,955	28,577
受取手形・完成工事未収入金等	39,685	40,426
未成工事支出金	1,562	5,170
販売用不動産	152	152
その他	6,499	4,862
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	70,842	79,175
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,194	12,194
その他(純額)	3,745	3,658
有形固定資産合計	15,939	15,853
無形固定資産	37	36
投資その他の資産		
投資有価証券	40,829	39,739
その他	2,170	2,165
貸倒引当金	△1,526	△1,526
投資その他の資産合計	41,473	40,377
固定資産合計	57,450	56,268
資産合計	128,292	135,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,735	15,169
電子記録債務	2,375	9,991
短期借入金	6,100	7,600
1年内返済予定の長期借入金	11,400	8,000
未払法人税等	8	483
未成工事受入金	9,392	21,593
完成工事補償引当金	211	160
賞与引当金	466	470
工事損失引当金	1,505	1,570
その他	3,253	2,841
流動負債合計	61,448	67,880
固定負債		
長期借入金	2,300	2,700
繰延税金負債	7,426	7,087
役員退職慰労引当金	213	232
退職給付に係る負債	2,940	2,903
その他	1,942	2,121
固定負債合計	14,822	15,044
負債合計	76,270	82,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	30,315	31,714
自己株式	△408	△408
株主資本合計	34,125	35,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,831	17,120
為替換算調整勘定	64	△125
その他の包括利益累計額合計	17,896	16,994
純資産合計	52,022	52,519
負債純資産合計	128,292	135,443

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高		
完成工事高	57,202	46,539
不動産事業等売上高	1,381	782
売上高合計	58,583	47,322
売上原価		
完成工事原価	53,239	41,949
不動産事業等売上原価	637	356
売上原価合計	53,876	42,306
売上総利益		
完成工事総利益	3,962	4,590
不動産事業等総利益	743	425
売上総利益合計	4,706	5,015
販売費及び一般管理費	2,621	2,658
営業利益	2,085	2,357
営業外収益		
受取利息	21	7
受取配当金	392	410
その他	62	85
営業外収益合計	475	503
営業外費用		
支払利息	245	173
為替差損	159	417
その他	27	7
営業外費用合計	432	598
経常利益	2,129	2,263
特別損失		
投資有価証券評価損	46	51
特別損失合計	46	51
税金等調整前四半期純利益	2,083	2,211
法人税、住民税及び事業税	905	382
法人税等調整額	△13	△1
法人税等合計	892	381
四半期純利益	1,191	1,830
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,191	1,830

四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,191	1,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,409	△711
為替換算調整勘定	20	△190
その他の包括利益合計	△1,388	△901
四半期包括利益	△197	928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△197	928
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日) (至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日) (至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,083	2,211
減価償却費	151	151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	364	64
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△186	△37
受取利息及び受取配当金	△413	△417
支払利息	245	173
投資有価証券評価損益 (△は益)	46	51
売上債権の増減額 (△は増加)	5,235	△740
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△828	△3,607
販売用不動産の増減額 (△は増加)	292	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,708	△3,954
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	7,894	12,201
その他	△646	1,553
小計	10,535	7,648
利息及び配当金の受取額	389	423
利息の支払額	△221	△166
法人税等の支払額	△3,136	△183
法人税等の還付額	—	441
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,566	8,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△90	△43
投資有価証券の取得による支出	△513	△11
貸付金の回収による収入	20	32
その他	10	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△574	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,891	1,500
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△201	△3,500
社債の償還による支出	△1,500	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△427
その他	△17	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,610	△1,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99	△570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	282	5,622
現金及び現金同等物の期首残高	28,209	22,955
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,491	28,577

連結注記表

1. 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. 記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔参考資料〕

四半期個別受注の概況

個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
平成29年 3 月期第 2 四半期	58,186	7.5
平成28年 3 月期第 2 四半期	54,123	△11.9

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

区 分			平成28年 3 月期 第 2 四半期		平成29年 3 月期 第 2 四半期			比較増減		
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)		
建 設 業	建 築	官公庁	1,805	7.2	46.5	602	1.4	73.1	△1,202	△66.6
		民間	23,335	92.8		41,939	98.6		18,604	79.7
		計	25,140	100.0		42,542	100.0		17,402	69.2
	土 木	官公庁	16,100	55.6	53.5	14,278	91.3	26.9	△1,822	△11.3
		民間	12,881	44.4		1,365	8.7		△11,516	△89.4
		計	28,982	100.0		15,644	100.0		△13,338	△46.0
合 計	官公庁	17,906	33.1	100.0	14,881	25.6	100.0	△3,024	△16.9	
	民間	36,217	66.9		43,305	74.4		7,088	19.6	
	計	54,123	100.0		58,186	100.0		4,063	7.5	

以 上

ご 注 意

中間配当制度を採用しておりませんので中間配当金はございません。念のため申し添えます。

会 社 の 概 要

創 業	1705年(寶永2年)9月18日
創 立	1887年(明治20年)2月1日
資 本 金	3,695,790,772円
営 業 種 目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 建設工事の請負、企画、設計および監理 2. 建設に関する開発事業ならびにこれに関する調査、企画、設計および監理 3. 不動産取引業 4. 建設材料の加工および販売 5. 前各号に附帯する事業ならびにこれに関連する一切の業務
主要事業所	
本 社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4 6 1 1
本 店	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号 ☎ (06) 6531-6 4 3 1
大 阪 支 社	〒550-0005 大阪市西区西本町2丁目2番11号 ☎ (06) 6531-6 4 3 1
東 京 支 社	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 3265-4 6 1 1
北 海 道 支 店	〒064-8628 札幌市中央区南6条西13丁目1番28号 ☎ (011) 532-7 5 1 1
東 北 支 店	〒980-0811 仙台市青葉区一番町4丁目7番17号 ☎ (022) 261-3 4 3 1
北 関 東 支 店	〒330-0061 さいたま市浦和区常盤1丁目2番21号 ☎ (048) 822-5 1 0 8
千 葉 支 店	〒260-0834 千葉市中央区今井1丁目12番8号 ☎ (043) 263-8 1 8 1
横 浜 支 店	〒231-0027 横浜市中区扇町3丁目8番8号 ☎ (045) 201-9 1 7 1
北 陸 支 店	〒951-8052 新潟市中央区下大川前通三ノ町2170番地 ☎ (025) 224-2 1 7 1
名 古 屋 支 店	〒460-0002 名古屋市中区丸の内1丁目14番13号 ☎ (052) 231-7 6 3 1
神 戸 支 店	〒650-0012 神戸市中央区北長狭通4丁目9番26号 ☎ (078) 391-5 5 7 1
広 島 支 店	〒732-0828 広島市南区京橋町1番23号 ☎ (082) 568-5 2 6 1
四 国 支 店	〒760-0027 高松市紺屋町5番5号 ☎ (087) 821-5 4 0 1
九 州 支 店	〒812-0025 福岡市博多区店屋町2番16号 ☎ (092) 291-3 9 3 9
国 際 支 店	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 5210-2 3 4 9
海外事業所	マニラ、ミャンマー、ハノイ、ホーチミン、アフリカ
技術研究所	〒102-8678 東京都千代田区一番町31番地 ☎ (03) 5210-2 4 4 0
技術研究所(青梅)	〒198-0024 青梅市新町9丁目2222番地 ☎ (0428) 31-6 8 5 8
インターネットホームページ	http://www.zenitaka.co.jp/

株 主 メ モ

事 業 年 度

4月1日から翌年3月31日まで

定 時 株 主 総 会

6月下旬

配 当 金 受 領 株 主 確 定 日

3月31日

公 告 の 方 法

公告方法は、電子公告とする。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

株 主 名 簿 管 理 人 ・ 特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

☎ 0120 - 094 - 777 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。



大地への愛

人間への愛

THE ZENITAKA CORPORATION